



**2018**  
Annual Report

一般財団法人 社会的投資推進財団  
SIIF : Japan Social Impact Investment Foundation  
〒107-8404 東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル5F  
TEL : 03-6229-2622 | MAIL : info@siif.or.jp  
<http://www.siif.or.jp/>

# 日本における社会的インパクト投資の市場構築を目指して

このたび、アニュアルレポート2018を発行するにあたり、関係者の皆さまにご挨拶を申し上げます。

「社会課題先進国」と言われる日本の複雑化した課題の解決を進めるため、それに必要な新しい資金の潮流をつくり、日本における「社会的インパクト投資」の市場を大きく構築することを使命として、私たちが事業をスタートしてから2年が経ちました。関係者の皆さまのご協力によって、これまで順調な事業運営ができておりますことに、改めてお礼を申し上げます。

昨今、SDGs等の広がりの影響もあり、急速に「社会的インパクト投資」という用語がメディアをはじめ目にすることが増えました。さらに、具体的な実践例も徐々に増えつつありますが、本格的な市場構築には質量ともにまだまだこれからである、と私たちは認識しています。

そのため、私たちは社会的インパクト投資の市場構築のために3つの戦略で日々活動を行っています。1つ目は、投資をする側、投資を受ける側双方にとって現状ではなじみの薄い社会的インパクト投資の具体的な先行モデルを創出させること。私たちが実際に多くのステークホルダーを巻き込んで投資を行うことで、実感をもっていただくことです。2つ目は、投資家と事業者をつなぐネットワークをつくること。ネットワークの構築に貢献している「中間組織」に対して、成長のために必要な支援を行っています。3つ目は、先行する世界の事例研究や、実際の投資で得た知見等を発信すること。レポートの発行やシンポジウム、研修などを開催し、社会的インパクト投資の認知、普及に取り組んでいます。

設立2年目ではありますが、昨年度日本で初めて導入したソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)で想定した社会的インパクトと経済的リターンを実現することができました。また、機関投資家等と共同して新たに社会的インパクト投資ファンドの設立・運営もスタートできることになりました。さらには、世界的な社会的インパクト投資のネットワーク組織であるGIIN(Global Impact Investing Network)にも加盟を果たし、国内外の知見を共有、発信する体制も整えました。こうした活動が実現できているのも、このアニュアルレポートを手にとっていただいている多くの皆さまのご協力、ご指導があつてこそその成果だと感じています。

私たち社会的投資推進財団は、日本における社会的インパクト投資の市場構築のために、今後も3つの戦略のもとに事業に邁進して参ります。皆さまにおかれましては、引き続きより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社会的投資推進財団 代表理事  
青柳 光昌

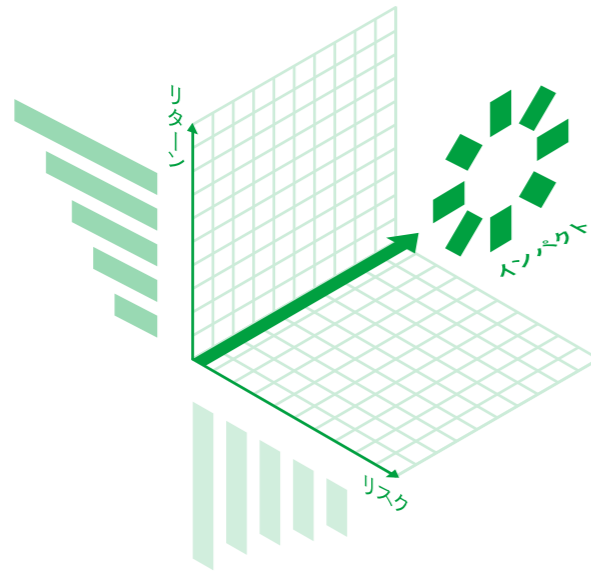
## Capital For Social Impact

### 目次

P.01	代表ご挨拶	P.09	2018年度活動実績
P.02	目次		サマリー
P.03	「社会的インパクト投資」とは？		Fund事業
P.04	いまなぜ「社会的インパクト投資」なのか？		Hub事業
P.05	「社会的インパクト投資」年表	P.25	Think Tank事業
P.07	SIIFのミッション	P.25	組織概要
		P.26	財務状況

## 「社会的インパクト」投資とは？

社会的インパクト投資とは経済的リターンと並行して社会的・環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資です。リスク・リターンという従来の資本市場の原理に「インパクト」という新たな次元を加えた3次元の投資行動が日本でも少しずつ成長しています。

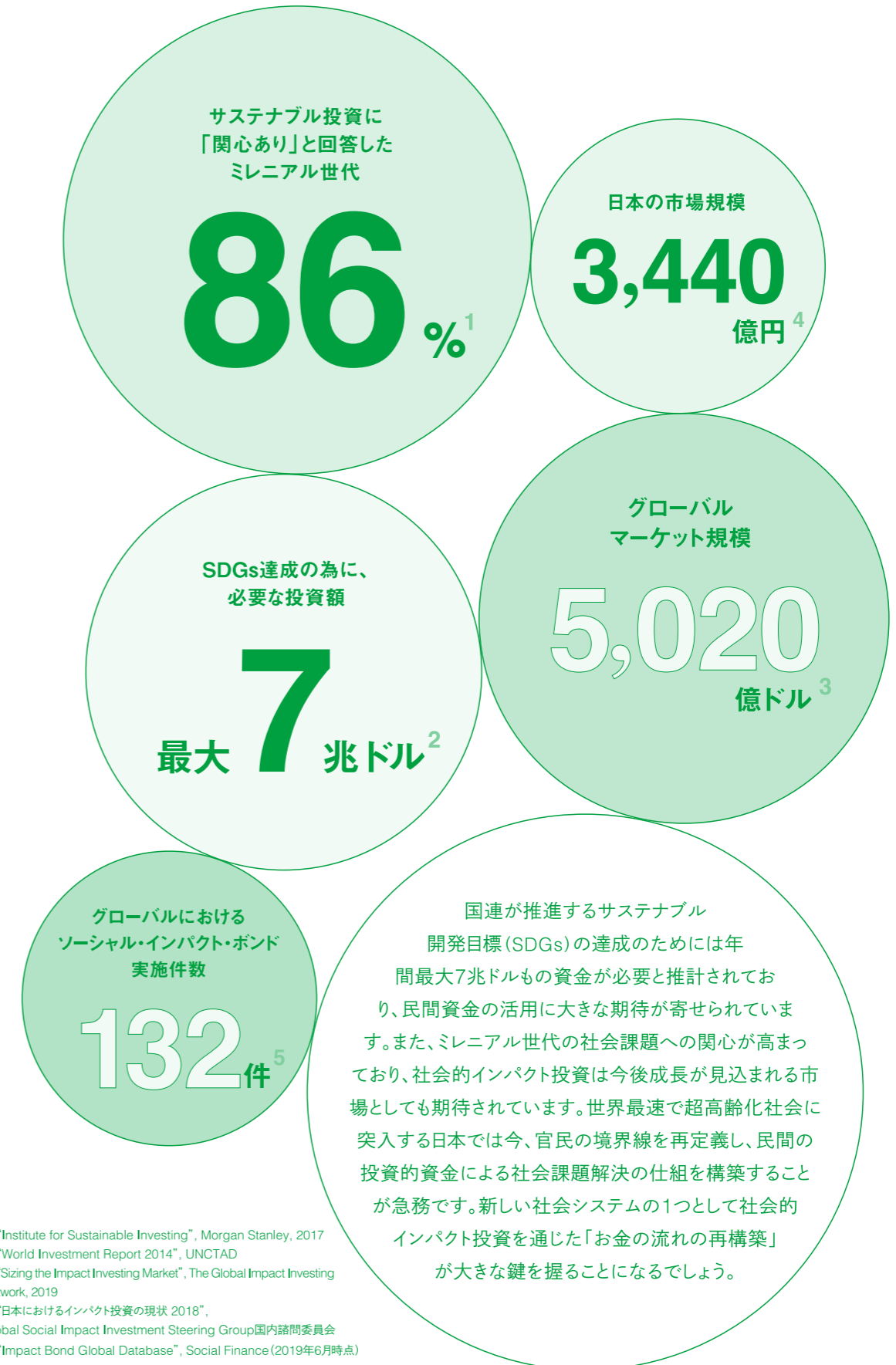


上図出典:UBS "Doing well by doing good"2016を基に作成

ESG投資の拡大に見られるように、機関投資家や大手金融機関による従来の投資から「社会的価値を重視した金融へのシフト」が進んでいます。一方、民間財団や個人の篤志家、社会起業家による「成果志向のフィランソピー・社会課題解決へのシフト」も大きなトレンドになっています。社会的インパクト投資はこうした2つの流れの交わる部分に位置しており、多様なアクターによる多様な形態の「社会をより良くする為のお金の流れ」が大きな潮流になりつつあります。



## いまなぜ「社会的インパクト投資」なのか？



1. "Institute for Sustainable Investing", Morgan Stanley, 2017  
 2. "World Investment Report 2014", UNCTAD  
 3. "Sizing the Impact Investing Market", The Global Impact Investing Network, 2019  
 4. "日本におけるインパクト投資の現状 2018", Global Social Impact Investment Steering Group国内諮問委員会  
 5. "Impact Bond Global Database", Social Finance (2019年6月時点)

## 「社会的インパクト投資」年表

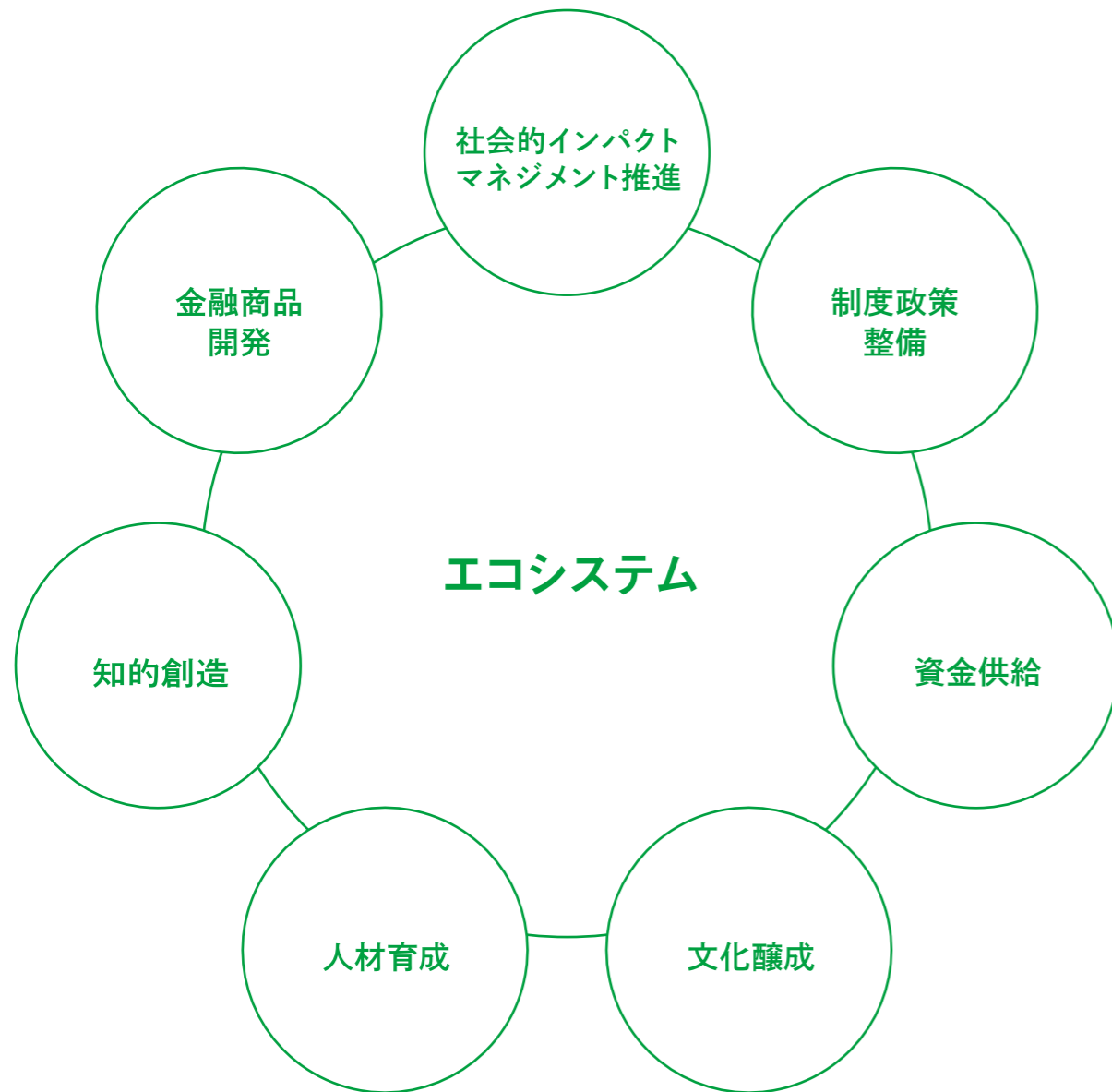
社会課題解決の為の投資としては、古くは資産運用からタバコやアルコール等の関係企業を除外する動き、あるいは1970年代のベトナム反戦等を発端とした「社会的責任投資」や既存の金融市場に対するオルタナティブとしての「コミュニティ投資」といった動きがありました。2007年に「Impact Investing(社会的インパクト投資)」と名付けられてから社会課題解決の為の投資行動は欧米を中心に急速に広がり、2010年以降は世界的な金融危機への反省から金融資本主義の見直しという文脈でも注目を集めています。財団等のフィランソピーセクター、機関投資家などの金融機関、政府や国際機関が連携しながら市場を構築しています。日本でも1990年代にNPOバンク等のソーシャルファイナンスの取り組みが活発化し、2011年の東日本大震災以降、企業やファンド、財団による社会的インパクト投資の取り組みが少しずつ見られるようになりました。昨今では政府の成長戦略でも言及される等、政策的な後押しも高まっています。



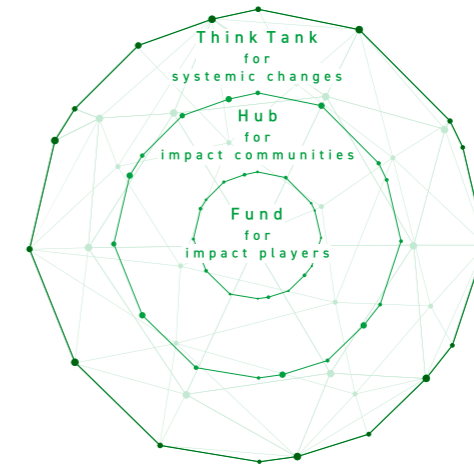
## SIIFのミッション

### 社会的インパクト投資のエコシステムを ともに育て、社会課題を解決していく

SIIFは日本の社会的インパクト投資のエコシステムビルダーとして、社会的インパクト投資の持続的なエコシステムが育つように、全体のバランスを見極めながら必要な要素を特定して、戦略的に働きかける役割を担います。



## Capital for Social Impact



SIIFは、そのミッションを達成するために、  
3つのアプローチをとっています。

### Fund for impact players

リスクキャピタルを提供し、モデルを示す

日本における社会的インパクト投資の多様なモデル案件を創出します。パートナー組織と共に、社会課題の解決に資する事業を発掘・支援し、他の資金提供者の呼び水となるような出資・融資・保証などの形でリスクキャピタルを提供することで、社会課題の解決を志向する事業者や投資家層の拡大を促進します。

### Hub for impact communities

エコシステムの要をつくり、ネットワークを繋ぐ

事業者や投資家などの重要ステークホルダーをつなぐ社会的インパクト投資商品の開発などを行う中間組織に対し、助成・出資などの財務的支援の他、社会的インパクト評価の導入などの非財務的支援を提供します。さらに、経済的価値だけでなく社会的・環境的価値の創出も目指す当事者たちの様々なコミュニティ同士を繋いでいき、日本における社会的インパクト投資のエコシステム形成を促進します。

### Think Tank for systemic changes

知識を共創し、循環させ、社会変革を誘発する

重要ステークホルダーたちと共に、社会的インパクト投資市場の成長に必要な情報生産および政策提言を行い、エコシステムの動的で持続的な発展、さらには社会変革の誘発を目指します。



インドにてGSGのアンニアルサミットに参加

## 2018年度活動実績

From **2018** Up to **2019**

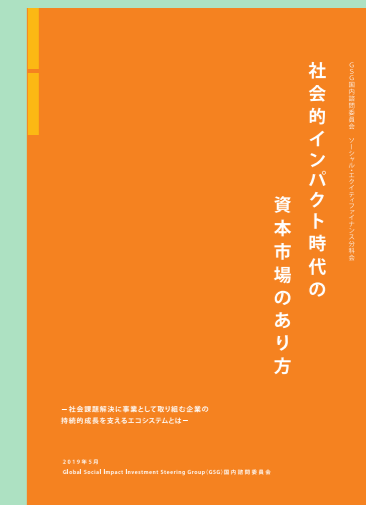


GIINと共同でフォーラムを開催

※画像：岡山ケンコーポイント大作戦



岡山市・広島県にてSIBを実施



ソーシャル・エクイティ  
ファイナンスレポート発行



社会的インパクト  
投資現状レポート2018発行



G20 Development Working Groupを  
対象としたインパクト投資のイベントを開催



新生銀行グループ、およびみずほ銀行との  
共同運営による社会的インパクト投資ファンドの設立



第3回Social Impact Day 2018を開催



## リスクキャピタルを提供し、モデルを示す

Fund事業では、社会的インパクト投資のスキームづくりや、出資・融資・保証等を通じたリスクキャピタルの提供を行います。

### 2018年度実績概要

#### 静岡県静岡市 アップサイドソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の調査研究に向けた連携に関する協定書締結

静岡市と株式会社デジサーチアンドアドバタイジングと協同で初のアップサイドSIB実施を決定

#### 新生銀行グループ、およびみずほ銀行との共同運営による社会的インパクト投資ファンドの設立

日本初の邦銀グループと財団の共同運営によるインパクト投資ファンドを設立

#### 岡山県岡山市 健康ポイントを活用した健康増進ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)

地元企業を中心とした23企業が事業実施と資金提供を行う日本初の企業連携型SIB

#### 広島県 広域連携型大腸がん検診率向上ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)への出資

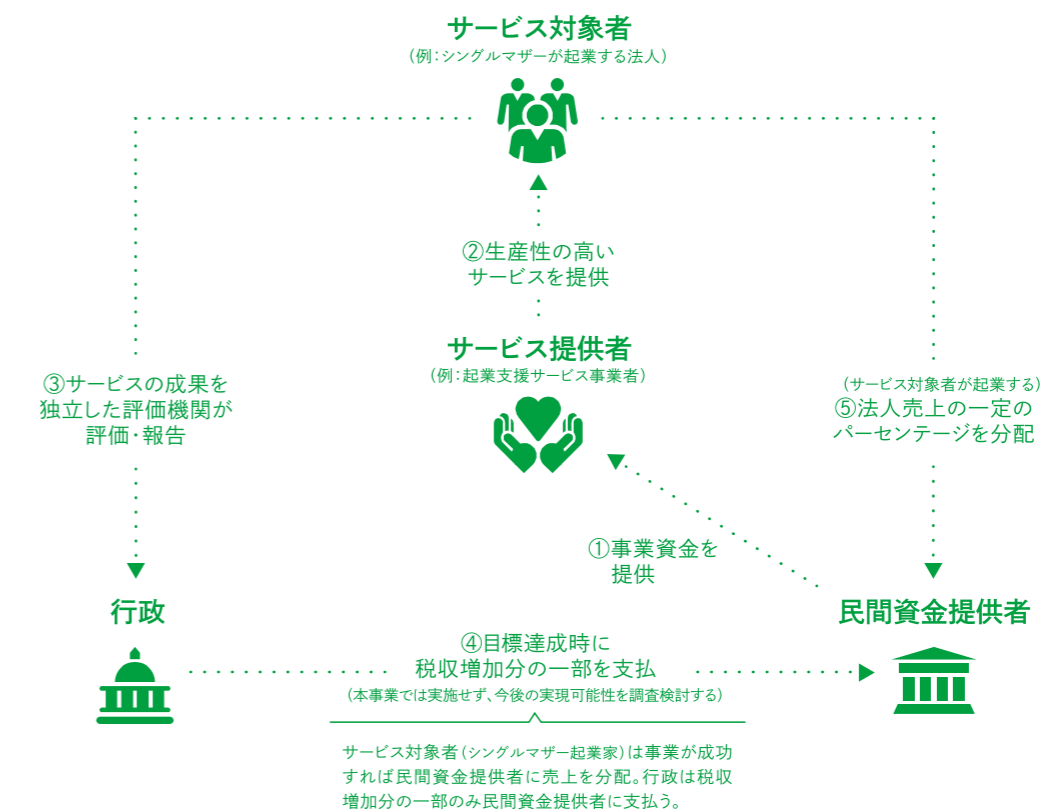
広島県と県下6市町村が連携してSIBを導入する広域型SIBのモデルケース

事例紹介：

## 静岡県静岡市

### 「アップサイドSIB」の調査研究に向けた連携に関する協定書締結

「アップサイド(税収の増加を評価軸とした成果連動)のソーシャル・インパクト・ボンド」(アップサイドSIB)の調査研究に向けた連携に関する協定書を株式会社デジサーチアンドアドバタイジングおよび静岡市と締結しました。既存のSIBが、行政コストの削減を評価軸として成果連動の報酬を算定する仕組みであるのに対して、アップサイドSIBは行政の税収の増加分を評価軸として成果連動の報酬を算定する、世界初のアップサイドに注目した仕組みとなります。アップサイドSIBの社会実装を目指したモデル事業として、「シングルマザーの起業支援事業」の実施を予定しています。



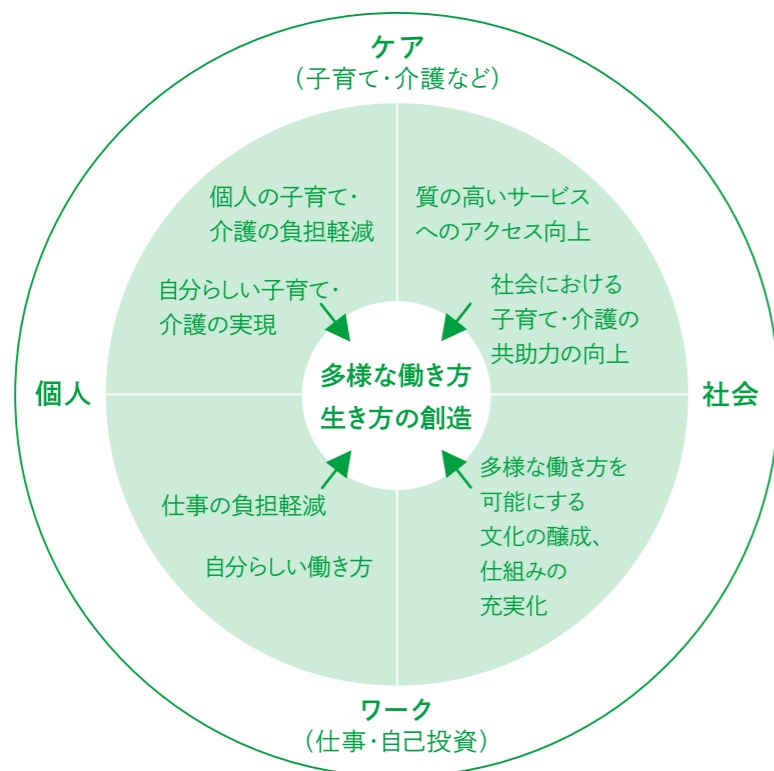
事例紹介：

## 新生銀行グループ、およびみずほ銀行との共同運営による社会的インパクト投資ファンドの設立

事例紹介:新生銀行グループ、およびみずほ銀行との共同運営による社会的インパクト投資ファンドの設立

SIIFは、新生銀行グループと共同して社会的インパクト投資ファンドを設立・運営することを決定しました。本ファンドは、日本初の邦銀グループと財団の共同運営による、外部機関投資家にも開かれた、国内課題に取り組む投資ファンドになります。本ファンドは、新生銀行グループが2017年1月に設立し、子育て環境改善に資する事業に対して投資をする日本インパクト投資1号投資事業有限責任組合(「子育て支援ファンド」)に続くものであり、少子高齢化といった社会課題にフォーカスし、多様なライフステージを受け入れる仕事環境整備と改善の分野で社会的インパクトにつながる子育て・介護・新しい働き方支援に対し、成長をサポートします。SIIFは、共同ジェネラル・パートナーとして、特に、投資プロセスを通じて社会的インパクト評価・マネジメントの開発・実践をリードしていきます。長期的には、本ファンドの活動を通じて、機関投資家にとっても投資可能な収益と社会的・環境的インパクト両立型のインパクト投資ファンドのモデルを提示していきたいと考えています。

### 本ファンドのセオリーオブチェンジ



### 本ファンドの社会的インパクト評価のプロセス

本ファンドでは、ファンドが目指す社会的インパクトの創出に資する投資先を選定し、投資先の事業が目指すアウトカムとその実現に向けた戦略を策定し、進捗状況を定量的・定性的に評価することで、投資先の意思決定や投資家等への報告に活用します。



### 本ファンドの運営体制



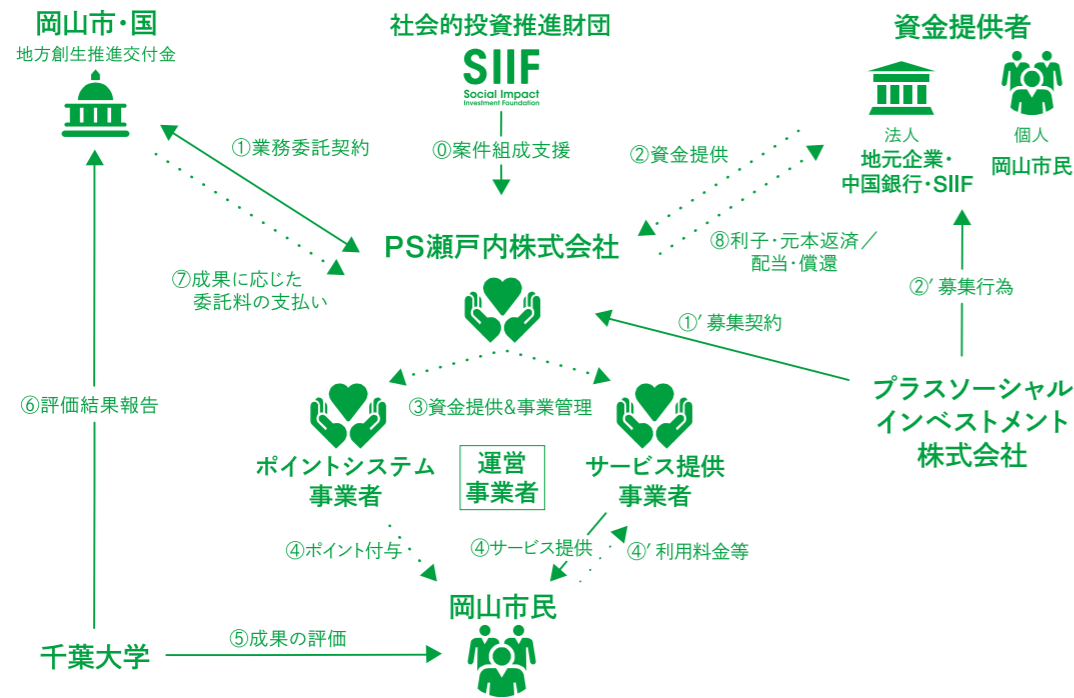


事例紹介：

## 岡山県岡山市 健康ポイントを活用した健康増進ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)

健康ポイントを活用した健康増進事業でのSIBの導入支援と出資を決定しました。委託料は、参加者の生活習慣の改善状況やBMI等の数値の改善状況に応じて支払われます。本事業では、地元を中心とした複数の企業(23社)がコンソーシアムを組んでサービスを提供し、さらに事業実施に必要な資金をコンソーシアム参加企業や趣旨に賛同した企業が提供する、国内初の企業連携型SIBです。健康に向けた0次予防には、運動や食事、社会参加といった様々な側面での介入が必要になりますが、企業連携型かつ成果連動型で事業が実施されることで、成果に向けた多様な企業の連携と創意工夫の発揮が期待できます。

### 事例体制図



### 事例概要

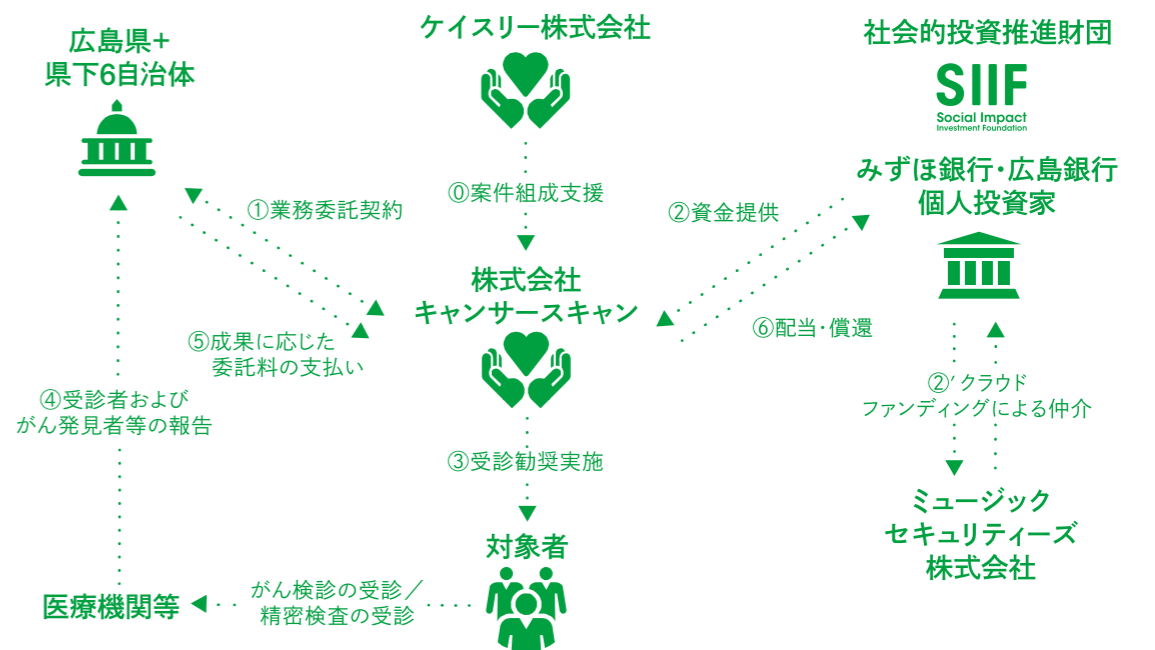
対象事業	健康ポイントを活用した健康増進事業
事業目的	市民の身近に健康に資する商品・サービスが提供される環境を整備し、市民が健康を意識した行動をするような意識・行動の変容を通じて、生活習慣病予防等、健康状態の改善を目指す
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・35歳以上の岡山市民15,000人を対象とした健康ポイント事業</li> <li>・健康ポイント(インセンティブ)を活用して、市民に対して健康的な行動を促すとともに、企業(フィットネス、スーパー、外食等)に健康ポイント事業に参加してもらうことで、ポイント付与対象となる多様な商品・サービスの開発・提供をする</li> <li>・健康ポイント事業の運営は、詳細な仕様は定めずに民間に成果連動式で委託し、民間の創意工夫を活用したポイント対象の商品・サービスの展開、プロモーションを実施</li> </ul>
事業費	事業経費3.5億円(成果が出た場合の最大支払額3.7億円)
事業期間	2019年2月~2023年3月
期待される便益	健康寿命の延伸、医療費の適正化

事例紹介：

## 広島県 広域連携型大腸がん検診率向上SIB

広島県と県下6市町村が連携して実施する大腸がん検診受診率向上事業への出資を行いました。委託料は、検診受診率や精密検査受診率に応じて支払われます。本事業では、広島県と県下6市町村が連携する国内初の広域連携型SIBである点、そして広く一般の個人投資家からクラウドファンディングを活用して資金調達をする点に特徴があります。広域連携型でSIBを導入することで、自治体の規模に関係なく、小規模の自治体においても成果連動型の事業が広まることが期待されます。

### 事例体制図



### 事例概要

対象事業	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業
事業目的	検診による大腸がん早期発見者数の増加
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県と県下6市町村が連携してがん検診受診率向上に取り組む日本で初めての広域モデル</li> <li>・対象者の過去の検診・検査情報を人工知能を活用して分析、オーダーメイドの受信奨励を行い、大腸がん早期発見者数の増加を図る</li> <li>・委託料は、大腸がん検診受診者数および精密検査受診者数に応じて支払われる</li> </ul>
事業費	2,294万円(成果が出た場合の最大支払額2,229万円)
事業期間	2018年10月から2020年9月
期待される便益	市民の寿命・QOLの維持向上 医療費の適正化

# Hub ハブ事業



## エコシステムの要をつくり、 ネットワークを繋ぐ

Hub事業では、社会課題解決に貢献する事業者の発掘や育成、社会的インパクト投資商品の開発や販売、社会的インパクトの評価などの仲介機能を果たす中間組織を支援します。

### 2018年度実績概要

#### プラスソーシャルインベストメント株式会社への経営支援

地域のための社会的インパクト投資の仕組み創りで協働

#### SIB案件づくりの担い手の育成・支援

新しい案件づくりへの挑戦を支えるコミュニティの形成

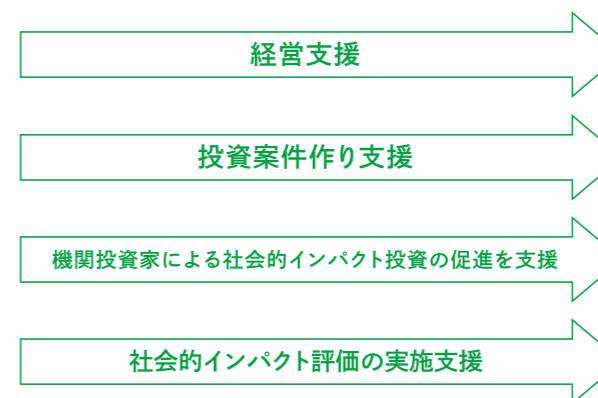
事例紹介：

## プラスソーシャルインベストメント株式会社への経営支援



プラスソーシャルインベストメント株式会社 (PSI) は、持続的な地域社会の形成に資する社会的インパクト投資の仕組みを作り出す会社です。具体的には、地域の自然や文化や知恵を生かした事業を発掘・支援し、自治体・地域金融機関と連携しながら、地域および全国の個人や企業からの資金と繋げる仕組みを設計しています。第二種金融商品取引業者として、ファンドの組成・販売をし、不特定多数の人から出資を募り、事業者の資金調達に充てることができます。

SIIFは、PSIの事業を通じて、地域における社会的インパクト投資のモデル構築を促進するために、PSIに出資しました。PSIが地域で組成する投資案件を通じて、地域の事業者・住民・金融機関・自治体など、新しいインパクト投資の担い手が増え、それらの間に共助関係(コミュニティ)が再構築されていく手応えを感じています。



PSIが組成・販売するインパクト投資案件の事例紹介：

## 愛媛県西条市SIB事業

西条市版SIB事業は、西条市が地域課題の解決に向けた成果連動型補助金改革として実施する事業です。PSIは本事業の実現に向けた支援、ファンドの組成やその販売を担っています。

西条市が採択した事業に事業者・選考委員が協議した成果指標を設定し、その事業を応援する市民や市外の個人投資家から出資金を集め事業支援金とします。事業期間終了時に採択事業者が成果を達成していれば、西条市がその元本及び分配金をPSIを通じて出資者に償還します。2018年は、西条市・愛媛大学・つじ丸の連携開発によって生まれた「はだか麦パウンドケーキ」の販路拡大事業、規格外のため販売ロスになってしまう果物を活用した完熟果物ソースの商品化事業、地元の食材を活用した定食の開発・販売を通じた商業地域活性化事業が採択されました。それぞれ成果目標を達成し、市民らに元本と分配金が償還されました。



西条市企画情報部 地域振興課 政策推進係 (2018年度当時)

### 安永 佐和子様

西条市も様々な地域課題があり、もはや行政単体ではなく、市民等と一体となって解決していく必要があります。出資を通じて市民一人ひとりが西条市の課題を自分事と捉えて欲しいという長期的な目標を持ってSIBに取り組んでいます。採択した事業者の方から聞いた話では、地域の出資者がお店に来て声をかけてくれるので、プレッシャーを感じつつも地域の方とのつながりを感じるようになったそうです。驚いたのは、そのような経験を通じて、補助金に頼るのではなく地域とのつながりをもっと作ってほしいと、地域に開いたイベントを自主的に企画するようになった事業者も現れたことです。今後は、コミュニティ財団の設立も検討し、より幅広い事業を対象にSIBの取組みを続けてまいりたいと思います。

愛媛銀行 西条支店 次長

### 寺岡 健一様

チャレンジをした3事業者は、地域資源をうまく活用した事業を創出し、当初の目標をすべてクリアしました。また、出資された市民の皆さまも、それぞれの事業を応援しようとする機運が着実に醸成されてきており、事業の立上げから携わってきた当行としても、ひとまずの達成感を感じております。今後はこの制度を利用したい事業者や出資者が増えるよう情報発信に努め、事業化に向けたサポート支援に積極的に関与してまいります。今後とも、市民参加型の輪(SIBの仕組み)が広がり、西条市の経済活性化につながることを期待しております。

事例紹介：

## SIB案件づくりの担い手の育成・支援

SIBを導入するためには、行政、事業者、民間資金提供者、第三者評価機関といった多様なステークホルダー間のコミュニケーションと利害の調整を行いながら案件組成や事業運営を行う中間支援組織の役割が重要になります。SIIFはそのような中間支援組織に対する支援の一環として、海外で実績のある中間支援組織を招聘し、シンポジウムや研修を実施しています。

### 「SIBセミナー2018」の開催

米国で最多のSIB案件組成経験を誇る中間支援組織サードセクター・キャピタル・パートナーズ兼サードセクター・アジア創業者のKevin Tan氏、東洋大学教授の竹中平蔵氏を招き、昨年に続き第2回目となる「ソーシャル・インパクト・ボンドセミナー2018」を2018年8月1日に都内で開催。150名以上の企業関係者、自治体関係者が参加した。



### 中間支援組織向けSIB研修の実施

全国でSIBに取り組む中間支援組織にSIB組成に関する実務的な知見・ノウハウを提供することを目的に、2018年7月30～31日に大阪、8月2～3日に東京で開催。Kevin Tan氏を講師に、既にSIBに取り組んでいる、又は検討している中間支援組織及び事業者、合計30名以上が参加した。特に今年は韓国や香港からも中間支援組織や事業者が参加するなど、アジア地域での知見の共有の場ともなった。



# Think Tank

シンクタンク事業



## 知識を共創し、循環させ、 社会変革を誘発する

Think Tank事業では、社会的インパクト投資の促進に資する市場環境を整備していくために必要な調査研究および政策提言を行います。

### 2018年度実績概要

#### 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブの活動推進

イニシアチブの事務局の一員として社会的インパクト評価のツールセットや事例集の作成を通じた知見の形成・浸透を図る他、評価人材の育成事業などを通じた能力形成を実施。「Social Impact Day 2018」には多様な業界から約200名が参加した。

#### Global Impact Investment Steering Group (GSG) の活動推進

GSG国内諮問委員会の事務局として会合やイベントを運営した他、日本の社会的インパクト投資の現状レポート2018年版を作成・発表した。又、G20分科会、ソーシャル・エクイティファイナンス分科会の2つの分科会を新たに立上げ、政策提言やリサーチを実施した。

事例紹介：

## 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI)

# SIMI

## 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ

Social Impact Management Initiative

社会課題の解決をしていくためには、課題解決の担い手である事業者等が、自らの生み出す「社会的な価値」＝「社会的インパクト」を可視化し、その情報に基づき事業のマネジメントを行い、資金のみならず、意欲や知識・技術を有する人材等の資源を呼び込んでいく必要があります。また、そうした事業者へ投資を行う社会的インパクト投資家や運用機関も自らの投資が生み出す社会的インパクトを理解し、外部のステークホルダーに説明する必要があります。

そこで、日本において社会的インパクト評価とそれにもとづく事業のマネジメントを推進するために、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取組などについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして「社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ」(Social Impact Management Initiative) が、2016年6月に設立され、SIIFはその事務局を務めています。本イニシアチブでは、民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供者、研究者、行政など様々な分野の人々が連携して、日本全体として社会的インパクト評価とそのマネジメントへの活用を普及させるための具体的なアクションを行っており、83団体が参加しています(2018年3月31日現在)。

## 「Social Impact Day 2018」開催

2018年6月27日に「Social Impact Day 2018」を開催し、社会的インパクト・マネジメントの第一人者である元全米評価学会会長のジョン・ガルーニ氏を基調講演者として招聘しました。社会的インパクト評価の活用や評価に関する海外の最新動向や、評価をマネジメントのためのツールとして捉え、目指す社会的インパクトの実現を加速化するためにどのように活用していくかについて、200名以上の参加者とともに活発な議論が行われました。



事例紹介：

## Global Steering Group for Impact Investment



Global Steering Group for Impact Investment (GSG) の前身は、2013年に当時のG8サミット議長国であった英国のキャメロン首相の発意によりG8各国に設立された「G8社会的インパクト投資タスクフォース」です。2015年よりG8以外の各国にメンバーを拡大しGSGに移行し、現在20カ国とEUのメンバー国で国内諮問委員会が立ち上がっています。SIIFはGSG国内諮問委員会の事務局を務め、GSG本部や各国内諮問委員会と連携をしながら、世界および日本において社会的インパクト投資が普及していくために必要な調査研究や政策提言を行っています。



### 「GSG Impact Summit 2018」に参加

2018年10月にインドのニューデリーで開催された年次サミットに参加、各国メンバーとの意見交換を行った。公募によりGSG国内諮問委員会が選出した4名の社会起業家も派遣。海外の社会的インパクト投資家とのマッチングの機会を提供した。



### G20 Development Working Groupを対象にしたイベントを開催

2019年に日本が議長国となるG20で社会的インパクト投資を推進すべく2018年6月にG20ワーキンググループを設立。2019年1月には外務省が主催のG20の開発作業部会に合わせたサイドイベントを実施。G20各国の政府代表の他、OECD、UNDP、IFC等国际機関をはじめとした70名以上が参加した。



### 「社会的インパクト投資の現状レポート2018」を発行

2018年度の社会的インパクト投資の日本における市場規模。最新事例についての最新レポートを発表。2018年のインパクト投資の市場規模は3,440億円と推計され、昨年から3倍以上の成長となった。昨年に引き続き、野村アセットマネジメント株式会社など大手金融機関の参入が注目される。



### ソーシャル・エクイティファイナンス分科会

ソーシャルベンチャーの持続的な資金調達のための仕組みづくり、政策提言を目的として2018年8月にソーシャル・エクイティファイナンス分科会を設立。これまで投資家、事業者、中間支援組織等が参画し、7回に亘り会合を重ね、資本市場全体として取り組むべき課題と解決に向けた提言を発表。



## 組織概要

# SIIF

Social Impact  
Investment Foundation  
社会的投資推進財団

## 財団概要

名称	一般財団法人社会的投資推進財団 Japan Social Impact Investment Foundation
設立年月日	2017年3月17日
目的	当法人は、教育、医療、福祉、環境、地域コミュニティ等に係る課題解決を目的とした投資行動である社会的インパクト投資の新しいモデルの開発と実践を通じて、日本の公益分野における民間の投資的資金増大や官民連携投資に基づく行政サービス向上により公益活動のさらなる効率化、成果拡大を図って広く国民福祉の増進に資することを目的とする。 当法人は、上記の目的を達成するため次の事業を行う。
事業	(1) 社会的インパクト投資に関する調査研究、人材育成及び普及活動 (2) 社会的事業に対する出資・融資・保証等の新たな資金提供手法の開発及び実践 (3) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

## 役員・評議員

### 役員

代表理事	青柳 光昌 常勤
常務理事	工藤 七子 常勤
理事	大野 修一 笹川平和財団 理事長 岡本 拓也 千年建設株式会社 代表取締役社長
監事	五十嵐 裕美子 五十嵐総合法律事務所 弁護士

### 評議員

北川 正恭	早稲田大学マニフェスト研究所 顧問
堀内 勉	多摩大学大学院 特任教授
尾形 武寿	日本財団 理事長
川本 裕子	早稲田大学大学院 教授



## 財務状況

### 正味財産増減計算書

I 一般正味財産増減の部		II 指定正味財産増減の部	
1. 経常増減の部		受取民間助成金	300,000,000
(1) 経常収益		受取寄付金	0
事業収益	2,721,148	一般正味財産への振替額	△ 123,358,052
受取補助金等振替額	123,358,052	当期指定正味財産増減額	176,641,948
受取負担金	931,870	指定正味財産期首残高	103,890,308
受取利息	1,667	指定正味財産期末残高	280,532,256
経常収益計	127,012,737		
(2) 経常費用			
事業費計	101,826,369		
管理費計	24,946,668		
経常費用計	126,773,037		
評価損益等調整前当期経常増減額	239,700		
当期経常増減額	239,700		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0		
(2) 経常外費用	0		
税引前当期一般正味財産増減額	239,700		
法人税、住民税及び事業税	239,700		
一般正味財産期首残高	6,277,943		
一般正味財産期末残高	6,277,943		
		III 正味財産期末残高	
			286,810,199

2018年4月1日から2019年3月31日まで (単位:円)

### 貸借対照表

I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産	11,698,286	1. 流動負債	5,420,343
2. 固定資産		固定負債	0
(1) 基本財産	3,000,050	負債合計	5,420,343
(2) 特定資産			
事業運営平衡基金	30,000,508		
投資事業等積立預金	141,234,234		
有価証券	106,297,464		
特定資産合計	277,532,206		
固定資産合計	280,532,256		
資産合計	292,230,542		
		III 正味財産の部	
		1. 指定正味財産	
		民間助成金	278,313,756
		寄付金	2,218,500
		指定正味財産合計	280,532,256
		2. 一般正味財産	6,277,943
		正味財産合計	286,810,199
		負債及び正味財産合計	292,230,542

2019年3月31日 現在 (単位:円)